

計画事業番号	00519	事務事業名	空き店舗利用促進事業	担当部署	経済部商工業振興課	電話	4612
--------	-------	-------	------------	------	-----------	----	------

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	北広島市空き店舗利用促進事業補助金交付要綱			
事務事業開始年度	平成20年度		個別計画等	北広島市商工業振興基本計画(H23～)			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第4章)	活気ある産業のまち
	(第3節)	商業の振興
	(施策1)	各地域商業の振興・商業団体の育成
2 対象	北広島商工会	
3 目的と内容	商店街の空き店舗対策として、商工会が空き店舗を利用して開業する事業者に対し、店舗等の賃借料の一部を補助する。	
4 実施内容(手段)	28年度まで	北広島商工会が実施する空き店舗利用促進事業において、商工会が交付した額を市が補助する方式を採っている。 (補助金の額: 店舗賃借料月額 \times 1/2(上限75,000円) \times 12か月分) <これまでの実績>【累計】新規38店舗17,093千円 【平成20年度】新規8店舗・1,631千円 【平成24年度】新規2店舗・継続1店舗・1,391千円 【平成21年度】新規5店舗・継続6店舗・4,043千円 【平成25年度】新規2店舗・継続1店舗・601千円 【平成22年度】新規3店舗・継続2店舗・1,630千円 【平成26年度】新規3店舗・継続1店舗・1,467千円 【平成23年度】新規3店舗・継続2店舗・832千円 【平成27年度】新規6店舗・継続2店舗・2,652千円 【平成28年度】新規6店舗・継続5店舗・2,846千円
	29年度	前年度までと同様に以下のとおり補助金を交付する。 北広島商工会が実施する空き店舗利用促進事業において、商工会が交付した額を市が補助する方式を採っている。 (補助金の額: 店舗賃借料月額 \times 1/2(上限75,000円) \times 12か月分)

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実績	計画	計画	計画
空き店舗を利用し開業する事業者の申請に基づき北広島商工会が認定し助成した相当額を補助金として交付する。	空き店舗を利用し開業する事業者の申請に基づき北広島商工会が認定し助成した相当額を補助した。 実績 新規6店舗 継続5店舗 補助額2,846千円	空き店舗を利用し開業する事業者の申請に基づき北広島商工会が認定し助成した相当額を補助金として交付する。	空き店舗を利用し開業する事業者の申請に基づき北広島商工会が認定し助成した相当額を補助金として交付する。	空き店舗を利用し開業する事業者の申請に基づき北広島商工会が認定し助成した相当額を補助金として交付する。

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

「拡大」
「現状継続」
「要検討」
「見直し」
「統合」
「休止・廃止」
「終了」

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			2,846		1,425		1,800		1,800	
事業額	直接事業費	国支出金	1,370		712					
		道支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	1,476		713		1,800		1,800	
	① 合計	2,846		1,425		1,800		1,800		
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
	④ =②×③	1,260	0	1,260	0	1,260	0	1,260	0	
総事業費①+④			4,106		2,685		3,060		3,060	

【評価指標】

指標名			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	① 空き店舗数	目標値	店	88	86	84	84
		実績値		96			
	② 補助金を受けて開業した店舗数	目標値	店	2	2	2	2
		実績値		6			
③ 累計開業店舗数	目標値	店	34	40	42	44	
	実績値		38				
④ 営業継続店舗数	目標値	店	34	40	42	44	
	実績値		24				
成果指標	① 店舗定着率 現存する店舗数/補助を受け開業した店舗数	目標値	%	58.8	65	66.6	68.2
		実績値		63.2			
	② 【指標の定義(算式等)】	目標値					
	実績値						
	③ 【指標の定義(算式等)】	目標値					
	実績値						

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	空き店舗の増加は商店街が疲弊する要因となっており、まちづくりの観点からも好ましくない。地域商業の振興は行政課題にもなっていることから、行政の関与は妥当である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	商工会での相談過程で、開業予定者に対して空き店舗の利用を積極的に勧めており、成果指標を上回って店舗が定着していることから、成果は上がっている。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	商工会は開業予定者を含めた小規模事業者への指導を業務としていることから、この制度を直接的に運用していることは効果的であり、今後も向上する余地がある。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	全額補助する方式であるため、コスト削減の余地はない。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】

法律の義務付けあり

法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】
(事業担当部局が評価)

民間等での実施または市民等との協働が可能である。

民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号 519

<継続用>

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	空き店舗利用促進事業補助金		
交付先の名称 及び代表者名	北広島商工会 会長 藤山 康雄	設立年	昭和44年
構成員(団体)数	747 (商工業者会員685、賛助会員43、定款会員19)		(29年3月末現在)
交付先団体等の 活動目的	商工業の総合的な改善発達を図り、経営改善普及事業の実施と併せて社会の福祉増進に寄与することを目的とする。		
交付先団体等の 活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 商工業者の金融、信用保証の相談、斡旋 ● 経営、技術の改善、税務、経理、労務、社会相談等の相談 ● 各種講習会、講演会の開催 ● 商工業に関する調査研究 ● 国及び道からの指定事業の実施 ● 空き店舗利用促進事業 ● 地域振興事業 		
事務局の状況 (28年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助団体にある <input type="checkbox"/> 市役所にある		
補助金等の充当 状況 (28年度)	<input type="checkbox"/> 運営費のみに充当 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費のみに充当 <input type="checkbox"/> 運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位：千円)

	区 分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	備 考
収 入	本市補助・交付金の額 (A)	30,617	32,129	31,526	27年度 (決算) (小規模) 26,265 (空き店舗) 2,652 (地域振興) 1,700 28年度 (決算) (小規模) 27,783 (空き店舗) 2,846 (地域にぎわい応援) 1,500 29年度 (予算) (小規模) 28,601 (空き店舗) 1,476 (地域にぎわい応援) 1,500
	国・道補助金	22,842	26,865	24,980	
	会費	15,163	15,357	15,420	
	諸収入	3,618	3,268	4,974	
	手数料・使用料・受託料	16,238	16,599	15,930	
	繰越金	6,430	5,634	6,670	
	収 入 合 計 (B)	94,908	99,852	99,500	
支 出	経営改善普及事業職員設置費	28,766	29,680	30,335	
	経営改善普及事業費	23,598	27,155	26,902	
	地域振興事業費	19,128	18,404	18,160	
	管理費	15,258	15,794	20,671	
	予備費	0	0	1,732	
	繰入引当金	2,523	2,149	1,700	
	支 出 合 計 (C)	89,273	93,182	99,500	
繰越金	収入 (B) - 支出 (C)	5,635	6,670	0	
全体支出に対する本市 補助・交付金の割合 (A)÷(C)		34 %	34 %	32 %	
補助・交付金の対象経費 (項目)	地域振興事業 費のうち空き 店舗利用促進 事業費	地域振興事業費 のうち空き店舗 利用促進事業費	地域振興事業費 のうち空き店舗 利用促進事業費		
補助・交付金の対象経費 (金額) (D)		2,652	2,846	1,476	A' = 空き店舗補助金
対象経費に対する補助 または 交付金の割合 (A)÷(D)		100 %	100 %	100 %	
補助・交付金の算出根拠		商工会が事業者に対し補助金として交付する額 (店舗賃借料月額の1/2(上限75,000円)×12か月分)			